

雇用調整助成金上乘せ 軽症者受入施設確保へ



2020年5月3日
IV-13
◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241 (受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

新型コロナウイルス対応 県知事に緊急要望



●学童保育、保育園への財政援助、学校の強硬措置への対策、大学生への援助等51項目になります。

吉村知事はリーマンショック時より厳しいという認識のもと県民の命、健康、暮らしと学業を守ることがを表明し「解雇しない事業所への国の雇用調整助成金に県として上乘せする」「軽症者の受け入れ施設を確保するために調整中」と答えました。

日本共産党山形県委員会と同県議団は、4月22日、吉村美栄子県知事に「新型コロナウイルス対応に関する申し入れ」を行いました。県議団としては2回目です。申し入れの内容は、

- 自粛や休業要請によって損失を受けている個人、事業者に対する補償
- 医療崩壊防止のため検査体制と医療体制の改善強化と財政支援
- 介護・福祉施設での感染防止と支援

荒木泰子健康づくり推進課長は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において国民健康保険税の免除を行うこととされ、条例や規約によって免除した保険者（市町村）は、財政支援の対象となる。」「基準については詳細はまだだが、

事業収入等の減少が前年比30%以上であることなど示されている」と答えました。私はさらに「加入者は国保税は高いと感じている。すでに今年3月までで2019年度分として納付している。減免措置があることを周知し、市町村が実施できるようにすべき」と求めました。荒木課長は「保険税の徴収や減免は市町村の実施となるが、国民健康保険は単単位化となっており、ともに取り組んでいきたい」と答えました。

4月23日開かれた厚生環境常任委員会では2つの課題を取り上げました。

国保税減免の周知・実施を

私は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入取りとともに、通所・訪問

ゆり子の視点

政治を動かす国民世論

新型コロナウイルス感染症が広がり、の皆さんの声が多々実践し、外出も人に会おうの数字寄せられていま直接会えない思うようになってきました。そして最前線でも様々な暗い気持ちになっで働く医療機関やな手段でいる方も多いの公務の現場での奮とつながりではないでしょう。闘、ライフラインを大きくか？でも政治の場を支える方々からを大きくしでは、国民や県民の切実な訴え、そましよう。世論の力強さを実れらが反映され、連休中は、感ずる日々です。毎日のように国が学んだり考



実現した一人十万人通知が送られ、えたりできる機会円の給付は、共産変化しています。でもあります。党を含む野党が一つのことをぜひ知っ働き社会を支え致して要求してきてほしいと思おまている方々に感謝しながら心の栄養たことでした。

県庁でも減収に心を強く持って、補給を！

の事業所などでは、コロナ感染の懸念から自主休業や利用控えが起こっており、減収となっているところがあ。支援すべき」と質しました。

私は、「介護従事者や福祉施設で働く人は低賃金だ。事業が存続できるように支援しないと成り立たなくな。丁寧に対応してほしい」と発言しました。

長は「BCP計画策定のセミナーなど聞いてきたが、地震や水害などを想定したのものになっている。感染症対策も必要と思うが、今年対策も必要と思うが、今年たセミナーは難しい。山形県版としてひな形をつくり、企業に提供していきたいと考えている」と答えました。

4月24日産業競争力担い手確保対策特別委員会

私は「県は中小企業の災害などに対応した事業継続計画（BCP）策定を支援する方向だが感染症対応の観点が必要と思うがどうか」と質問しました。

早坂誠司中小企業振興課

